

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 耐震改修啓発費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 建築物地震対策推進係 電話番号：058-272-1111(内 3792)

E-mail: c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,853千円 (前年度予算額：4,144千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,144	2,072	0	2,072	0	0	0	0	0
要求額	4,853	2,426	0	2,427	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・大阪府北部地震等の頻発する大規模地震により、改めて確認された木造住宅の耐震化の必要性、重要性を広く県民に周知し、住宅の耐震化の取り組みを促進するため、効果的な啓発を実施する。あわせて、多数の者が利用する建築物等の耐震化を促進するためにも、所有者に対する啓発と支援制度の周知を行う。

(2) 事業内容

- ・市町村が実施する耐震啓発ローラー作戦や住宅の耐震化に関する説明相談会等に、木造住宅に関する豊富な知識を有する岐阜県木造住宅耐震相談士を派遣し、技術的サポートを実施する。
- ・耐震改修工事の実施にあたり、住宅所有者と最も身近な存在である施工業者向けの耐震改修工事に関する講習会を開催する。
- ・住宅所有者だけでなく、若い世代に対しても住宅耐震の啓発を行うことにより、家族や地域において住宅耐震化への理解を広げるため、小中学生や高校生を対象に耐震講座を開催する。
- ・新たな岐阜県の耐震改修促進計画 (R3～R7) において、特定建築物の所

有者に対する啓発及び耐震化状況を把握するためのアンケート調査を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・全県下を対象とした事業であり、県が主体となっていく。

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,270	説明相談会等への相談士派遣業務委託
その他	1,583	印刷製本費、講習会開催費
合計	4,853	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「第2期岐阜県強靱化計画」 住宅・建築物の耐震化・防火対策の推進
- 「岐阜県耐震改修促進計画」 建築物の耐震化を促進する施策

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

- ・市町村が実施する耐震啓発に技術的サポートとして県が養成した岐阜県木造住宅耐震相談士を派遣するものであり、妥当である。
- ・施工業者は市町村を跨ぐ広域的な営業が一般的であり、県による施工業者向けの耐震改修に関する講習会の開催は妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「岐阜県耐震改修促進計画」において、住宅の耐震化率を令和7年度までに95%とすることを目標としている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
住宅の耐震化率	65% (H17)	65% (H17)	78% (H25)	83% (H30)	95% (R7)	87%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ①市町村が実施する耐震化説明会や無料相談会に木造住宅耐震相談士を派遣（令和元年度実績：13回開催）
- ②小中高生向け耐震改修講座を2回実施

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

住宅・建築物の耐震化の必要性、重要性を広く県民に周知することにより、耐震化の促進に寄与している。

未診断の住宅や耐震性のない住宅の所有者の他、高校生・小中学生にターゲットを絞った新たな啓発を実施した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
○	地震発生時の建物倒壊による人的被害を未然に防止するため、木造住宅の耐震化は喫緊の課題であり、耐震化の必要性、重要性を広く県民に周知するため更なる耐震化啓発が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
○	継続した普及啓発活動により、無料耐震診断の受診や耐震改修工事の着手が順次進んでおり、事業効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
○	無料耐震診断の増加に効果があり、相談説明会の主な対象者となる戸別訪問事業「耐震啓発ローラー作戦」については、地域の実情を把握している市町村によって実施しており、事業の効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 岐阜県は古い木造住宅の割合が高く、全国の耐震化率より低い状況であるため、効果的な普及啓発が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 住宅・建築物の耐震化率向上のため、引き続き、若い世代にターゲットを広げて啓発を行う等、効果的な啓発事業を継続することが必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	